

令和4年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業の検証

1. 交付金の概要

本交付金は、地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組を安定的かつ継続的に国が支援する仕組みです。

2. 事業評価の趣旨

デマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の実証運行に対し、令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用するにあたり、令和4年3月30日に認定を受けた地域再生計画において、年度ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

今回、令和4年度の数値目標及びKPIの達成状況等について、検証を行うものです。

3. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の対象事業

（1）地域再生計画名称

外出機会の確保と地域経済の活性化に向けたオンデマンド型乗合交通「チョイソコがうら」実証運行事業

（2）事業の目的

タクシーよりも安価に移動できるような、ICTを活用した乗合型のデマンド交通を導入し、路線バスの運行本数の少なさや停留所までの距離などにより今まで対応できていなかったニーズへ対応することで、外出することによる健康づくりや、地域内の移動によるまちの賑わいを創出し、可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指すものです。

（3）事業期間

令和4年10月から令和7年9月まで

（4）運行区域

長浦地区 →長浦地区から実証運行を開始し、実績等を踏まえながら順次地区の拡大を検討していきます。

（5）交付対象事業に要する経費

令和4年度交付金対象事業費	19,621,085円
交付額	9,700,030円

<内容>

イニシャルコスト：基本システム導入経費、利用促進等関係費
 ドライバー研修費、運用等コンサルティング費
 車両準備費、停留所看板設置費

ランニングコスト：基本システム利用料、コールセンター業務代行費
 通信費、運行事業費、車両リース料

(6) 重要業績評価指標 (KPI)

指 標	令和4年度		令和6年度 目標値
	目標値	実績値	
高齢者の年間利用者数 (人)	400	126	900
利用者一人当たりの年間利用回数 (回)	12	8	36
利用登録者数	900	800	1,900
健康づくりや地域経済の活性化に協力 する企業数 (社)	5	0	25

◆高齢者の年間利用者数は目標の約3割に留まったほか、健康づくりや地域経済の活性化に協力する企業は0社となりました。

(7) 令和4年度の検証内容

① 利用者の利用目的について

住宅地	医療機関	商業施設	交通施設	公共施設	金融機関	その他	合計
1,228件	755件	433件	347件	173件	74件	26件	3,036件

※停留所カテゴリ別の利用件数を記載しています。

※1回の利用につき、乗車場所と降車場所でそれぞれ1件ずつカウントされます。

◆多くの利用者が乗降場所として利用する自宅近くの住宅地停留所を除くと、外出時の目的地としては、最も利用が多かった医療機関をはじめ、商業施設や交通施設の利用がその他のカテゴリを大きく上回り、住宅地を含めた全体でも半数を占めています。

② 利用者の性別や年齢層について

男性		女性		全体	
65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上
16人	26人	46人	100人	62人	126人

※期間内に1回でも利用した人数を記載しています。

◆年齢では65歳以上の利用が約7割となり、女性の利用が8割に迫るなど、利用者層の偏りが見られます。

③ 人口密度の大小による利用頻度の違い（長浦地区）

	今井	今井 1～3丁目	久保田	久保田 1～2丁目	代宿
人口密度	3,522人	5,477人	589人	4,382人	1,182人
利用件数	5件	161件	303件	65件	114件
人口	199人	1,617人	2,254人	431人	2,130人
面積	0.06 km ²	0.30 km ²	3.83km ²	0.10km ²	1.80km ²

	蔵波	蔵波台 1～7丁目	長浦	長浦駅前 1～8丁目	長浦地区 全体
人口密度	1,041人	6,790人	95人	6,540人	1,745人
利用件数	129件	395件	0件	267件	1,439件
人口	6,586人	8,567人	111人	5,451人	27,346人
面積	6.33 km ²	1.26 km ²	1.17km ²	0.83km ²	15.67km ²

※人口密度は1平方キロメートル当たりの人口です。

地域ごとに【人口／面積】で求めます。

人口は令和5年3月末時点の住民基本台帳、面積は令和2年国勢調査の数値を基に算出しています。

- ◆人口密度が3,000人を超える地区で比較すると、利用件数が3桁を超える地区もあれば、今井のように5件に留まっている地区もあるなど、人口密度の大小は利用頻度に影響がないことが分かりました。

4. 今後の方針

KPIについては、全ての指標で目標を達成できず、特に高齢者の年間利用者数や健康づくりや地域経済の活性化に協力する企業数については著しく目標を下回ったことから、事業周知や利用促進に向けた取組に加え、事業所等への協賛の働きかけを強化する必要があります。

また、令和4年度の検証結果から、利用目的や利用者属性が明確になったことに加え、人口密度による利用件数への影響がないことが確認できたため、その他に利用件数へ影響があるものがないか分析し、引き続き検証を行います。